



(財)財務会計基準機構会員

平成18年12月期

中間決算短信 (連結)

平成18年8月22日

上場会社名 多木化学株式会社
コード番号 4025上場取引所 大阪第1部・福岡
本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.takichem.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 多木 隆元

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 宮崎 秀雄

TEL (079) 437-6002

決算取締役会開催日 平成18年8月22日

米国会計基準採用の有無 無

1 18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1)連結経営成績

(注)百万円未満を切捨表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	14,582	(1.5)	1,023	(△ 19.9)	1,039	(△ 19.2)
17年6月中間期	14,362	(3.9)	1,277	(17.1)	1,286	(17.1)
17年12月期	27,720		1,760		1,685	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	638	(△ 17.0)	27	69	—	
17年6月中間期	768	(15.3)	32	85	—	
17年12月期	1,025		43	13	—	

(注)①持分法投資損益 18年6月中間期 一百万円 17年6月中間期 一百万円 17年12月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 23,055,360 株 17年6月中間期 23,400,159 株
17年12月期 23,295,449 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	38,261	17,061	44.4	736	28
17年6月中間期	34,426	14,211	41.3	610	73
17年12月期	36,360	16,681	45.9	722	64

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 23,054,962 株 17年6月中間期 23,269,605 株
17年12月期 23,055,954 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	△ 453	△ 493	1,223	1,667
17年6月中間期	△ 94	△ 419	739	1,813
17年12月期	2,308	△ 840	△ 1,664	1,391

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	27,800	1,500	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 42 円 48 銭

(注) 18年12月期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は上記金額と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料 連7ページを参照してください。

[1] 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容（セグメント情報の事業区分）と事業を構成する多木化学株式会社（以下、当社という。）および関係会社（子会社10社、関連会社2社）の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

アグリ事業

当社が複合肥料・りん酸質肥料ほかを製造・販売しております。

当社が連結子会社である多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)から原料の一部を購入し、同連結子会社および非連結子会社である多木興業(株)に製品の一部を販売しております。

関連会社である韓国多起化学(株)が韓国で複合肥料を製造・販売しております。

化学品事業

当社が水処理薬剤・機能性材料を製造・販売しております。

建材事業

連結子会社である多木建材(株)が石こうボードを製造・販売しております。

石油・ガス事業

連結子会社であるしき島商事(株)が石油・LPガスを売買しております。

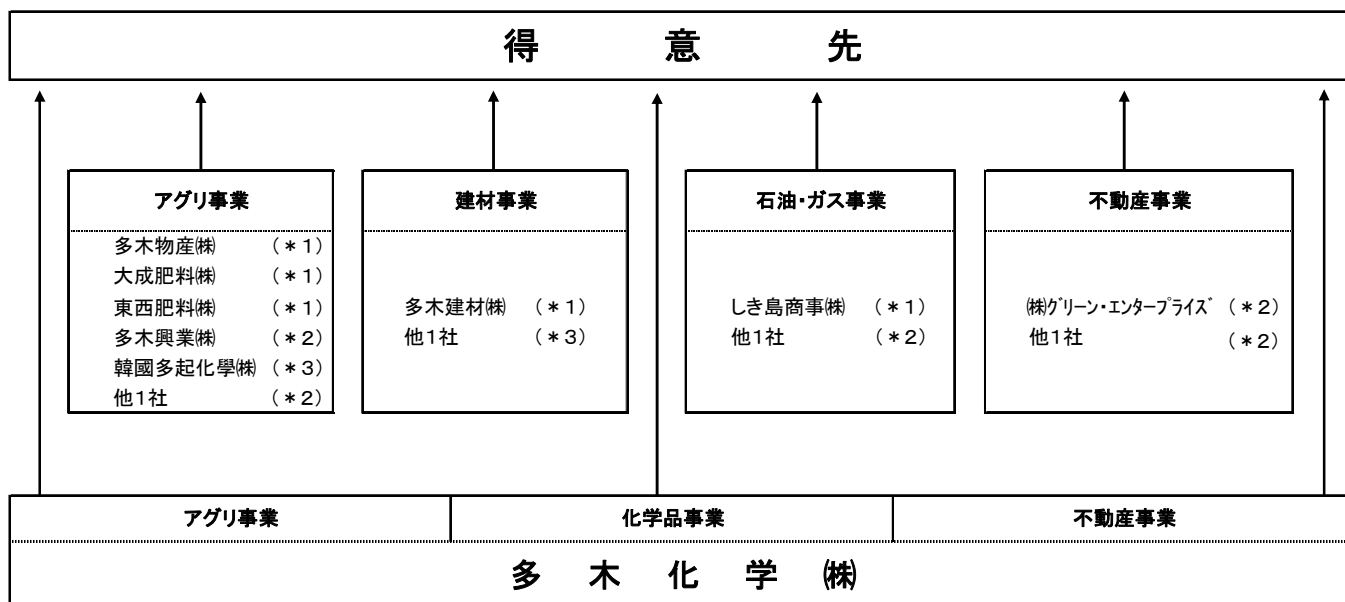
不動産事業

当社が商業ビルを主とする不動産の賃貸をしております。

非連結子会社である(株)グリーン・エンタープライズが不動産の賃貸をしております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



*1: 連結子会社 *2: 非連結子会社 *3: 関連会社

[2] 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「創業者精神に則り、自然と環境を守り、確かな価値の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献」をグループ理念として、企業の継続的発展と企業価値の向上を図り、株主、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待にお応えできるよう努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、業績向上に努めて安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保につきましては、企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資および合理化投資などに充当してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、より多くの投資家の株式市場への参加を促進することの重要性を認識し、株式投資単位について適宜見直していくことを基本方針としており、株価等の推移や実務コストなどを十分に検討のうえ、今後の市場の要請を勘案して対処してまいります。

4. 中期的な会社の経営計画

ワンツー

当社グループは、「第8次中期3カ年経営計画」(ステップ123)を本年1月にスタートさせました。

「連結経営目標値(目標年度 平成20年)」

売上高	経常利益	総資産経常利益率 (ROA)
286 億円	14 億円	4.0 %以上

「経営戦略」

① 収益基盤の強化

既存事業の営業力、商品力を強化し、生産性向上・コスト削減を進め収益基盤を強化する。

② 成長基盤の構築

企画・開発力を高めて新事業を早期に育成し、成長が期待できる事業を重点的に強化・拡大する。

③ 効率的な事業運営の推進

経営資源の有効活用により、資本効率の向上を図る。

④ 経営の仕組みの改革

変化に対応した新たな価値を創造できる人材の育成のために、経営の仕組みの改革に取り組む。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

6. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

[3] 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高などによる原材料価格の上昇傾向に加え、量的緩和政策の解除に伴う金利上昇が懸念されるなどの不安材料はあるものの、設備投資や輸出が引き続き好調に推移するとともに個人消費も拡大し、着実な景気回復へと向かいました。

このような情勢のなかで、当社グループは「第8次中期3カ年経営計画」(ステップ123)を本年1月にスタートさせました。「① 収益基盤の強化 ② 成長基盤の構築 ③ 効率的な事業運営の推進 ④ 経営の仕組みの改革」を経営戦略として、企業の継続的発展と企業価値の向上をめざしてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は145億82百万円(前年同期比1.5%増)となりましたが、営業利益は10億23百万円(前年同期比19.9%減)、経常利益は10億39百万円(前年同期比19.2%減)、中間純利益は6億38百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

(2) 各事業の概況

アグリ事業

天候不順による販売不振により、売上高は50億68百万円と前年同期に比べ4.1%の減少となりました。

化学品事業

水処理薬剤は、販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。機能性材料は、酸化物単結晶の製造販売を中止したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。その他化学品は、好調に推移し、販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。

その結果、売上高は51億81百万円と前年同期に比べ7.6%の増加となりました。

建材事業

販売数量は前年同期を上回りましたが、販売銘柄構成の変化により、売上高は16億82百万円と前年同期に比べ3.5%の減少となりました。

石油・ガス事業

原油高が続くなか、販売価格の値上げにより、売上高は18億40百万円と前年同期に比べ11.1%の増加となりました。

不動産事業

近隣商業施設との競合激化により、ショッピングセンターの賃貸収入が減少し、売上高は8億9百万円と前年同期に比べ6.5%の減少となりました。

2. 財政状態

(1) 資産等の状況

当中間連結会計期間末の総資産は382億61百万円（前年同期比38億34百万円増）となりました。流動資産は、現金及び預金が1億45百万円減少しましたが、たな卸資産が3億41百万円増加したことにより、158億24百万円（前年同期比39百万円増）となりました。固定資産は、減価償却がすすんだことにより有形固定資産が1億16百万円減少しましたが、投資有価証券が株価の上昇に伴い39億89百万円増加したことにより、224億36百万円（前年同期比37億95百万円増）となりました。

負債の部は、借入金の純増減額が3億59百万円減少しましたが、有価証券評価差額（差益）の増加に伴い繰延税金負債が14億79百万円増加したことにより、212億円（前年同期比10億57百万円増）となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が22億38百万円増加したことにより、170億61百万円（前年同期比27億76百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は44.4%と前中間連結会計期間末に比べ3.1%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは4億53百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは4億93百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは12億23百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末残高に比べ1億45百万円減少し、16億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益10億39百万円や減価償却費4億93百万円などの資金の増加要因がありましたが、季節的要因による売上債権の増加により20億15百万円の資金の減少があり、差引4億53百万円の資金の減少（前中間連結会計期間94百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

建物、機械等の固定資産の取得による支出が4億6百万円あり、4億93百万円の資金の減少（前中間連結会計期間4億19百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の純増減額が16億91百万円増加したこと等により、12億23百万円の資金の増加（前中間連結会計期間7億39百万円の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年12月期		平成17年12月期		平成18年12月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自 己 資 本 比 率	38.9%	42.2%	41.3%	45.9%	44.4%
時価ベースの自己資本比率	23.1%	24.3%	31.6%	41.9%	37.8%
債 務 償 還 年 数	28.5年	2.7年	-	2.3年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6倍	27.9倍	-	25.1倍	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払うすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年12月期中間及び平成18年12月期中間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため記載しておりません。
- また、中間連結会計期間はアグリ事業の売上債権回収期限が恒常的に期後半に片寄ることにより、営業キャッシュ・フローが通期に比して減少し、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを大きく変動させております。

3. 通期の見通し

アグリ事業

海外原料価格は依然として上昇傾向にあり、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。引き続き主力製品の拡販に注力するとともに、機能性肥料の品揃えや担い手農家への技術指導を通じて拡販に努めてまいります。

化学品事業

水処理薬剤、機能性材料の原料価格は引き続き上昇しており、今後も厳しい状況が続くものと予想されますので、価格是正に注力するとともに、新規開拓や新用途開発に取り組んでまいります。

医療用材料については、需要の増加に対応した供給体制の強化と品質の改善に努めてまいります。

建材事業

原料価格は引き続き上昇しており、より一層のコスト削減を進め、利益確保に努めてまいります。

石油・ガス事業

原油高が依然として続くものと見込まれるなか、顧客ニーズに対応した質の高いサービスを提供し、利益確保と事業基盤の強化に努めてまいります。

不動産事業

近隣商業施設との競合が益々激化しており、より魅力あるショッピングセンターづくりに努めてまいります。

当社グループは、このような企業環境を踏まえ「第8次中期3カ年経営計画」^{ワンツーリー}（ステップ123）に基づき、企業の継続的発展と企業価値の向上をめざし、経営改革に取り組んでまいりたいと存じます。

通期の連結業績につきましては、売上高278億円（前期比0.3%増）、経常利益15億円（前期比11.0%減）、当期純利益10億円（前期比2.5%減）を予想しております。

[4] 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,813		1,667		1,391
2. 受取手形及び売掛金			10,594		10,691		8,676
3. たな卸資産			2,906		3,248		3,413
4. 繰延税金資産			312		250		299
5. その他			311		164		219
貸倒引当金			△154		△197		△181
流動資産合計			15,785	45.9	15,824	41.4	13,818
II 固定資産							
1. 有形固定資産	(*1,2)						
(1) 建物及び構築物		5,349		5,097		5,235	
(2) 機械装置及び運搬具		2,349		2,361		2,399	
(3) 工具器具及び備品		305		288		299	
(4) 土地		3,305		3,350		3,305	
(5) 建設仮勘定		64	11,374	160	11,258	58	11,297
2. 無形固定資産			477		384		437
3. 投資その他の資産	(*2)						
(1) 投資有価証券		6,235		10,224		10,272	
(2) 繰延税金資産		33		69		34	
(3) その他		551		518		513	
貸倒引当金		△31	6,789	△19	10,793	△14	10,806
固定資産合計			18,641	54.1	22,436	58.6	22,542
資産合計			34,426	100.0	38,261	100.0	36,360

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,894		4,100		4,171	
2. 短期借入金	(*2)	2,693		2,895		1,123	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	(*2)	561		161		161	
4. 未払金		1,239		1,318		1,366	
5. 未払法人税等		516		422		415	
6. 未払消費税等		111		72		81	
7. その他		1,070		1,286		915	
流動負債合計		10,086	29.3	10,256	26.8	8,234	22.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	(*2)	456		295		375	
2. 繰延税金負債		1,284		2,763		2,839	
3. 退職給付引当金		2,367		2,417		2,404	
4. 役員退職給与引当金		291		326		307	
5. 預り保証金	(*2)	5,656		5,140		5,434	
固定負債合計		10,056	29.2	10,943	28.6	11,362	31.3
負債合計		20,142	58.5	21,200	55.4	19,596	53.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		73	0.2	—	—	82	0.2
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		1,217	3.5	—	—	1,217	3.3
III 利益剰余金		8,767	25.5	—	—	9,023	24.9
IV その他有価証券評価差額 金		2,226	6.5	—	—	4,557	12.5
V 自己株式		△146	△0.4	—	—	△264	△0.7
資本合計		14,211	41.3	—	—	16,681	45.9
負債・少数株主持分及び 資本合計		34,426	100.0	—	—	33,360	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,147	5.6	—	—
2. 資本剰余金		—	—	1,217	3.2	—	—
3. 利益剰余金		—	—	9,411	24.6	—	—
4. 自己株式		—	—	△265	△0.7	—	—
株主資本合計		—	—	12,510	32.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	4,464	11.7	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	4,464	11.7	—	—
III 少数株主持分				86	0.2		
純資産合計		—	—	17,061	44.6	—	—
負債純資産合計		—	—	38,261	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,362	100.0		14,582	100.0		27,720	100.0
II 売上原価			9,921	69.1		10,392	71.3		19,704	71.1
売上総利益			4,441	30.9		4,190	28.7		8,015	28.9
III 販売費及び一般管理費	(*1)		3,163	22.0		3,166	21.7		6,255	22.6
営業利益			1,277	8.9		1,023	7.0		1,760	6.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		10			9			25		
2. 受取配当金		27			49			42		
3. 廃材処理受入金		32			36			66		
4. その他		12	82	0.6	21	117	0.8	17	151	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		47			40			90		
2. 固定資産除却損等		16			24			94		
3. 廃棄物処理費		5			21			21		
4. その他		5	74	0.5	13	100	0.7	19	226	0.7
経常利益			1,286	9.0		1,039	7.1		1,685	6.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,286	9.0		1,039	7.1		1,685	6.1
法人税、住民税及び事業税		486			394			645		
法人税等調整額		19	506	3.5	0	394	2.7	△5	640	2.3
少数株主利益			11	0.1		6	0.0		20	0.1
中間 (当期) 純利益			768	5.4		638	4.4		1,025	3.7

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,217		1,217
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,217		1,217
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,202		8,202
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		768	768	1,025	1,025
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		187		187	
2. 役員賞与		16		16	
(うち監査役分)		(2)	204	(2)	204
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			8,767		9,023

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（百万円）	2,147	1,217	9,023	△264	12,123
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△230		△230
利益処分による役員賞与			△20		△20
中間純利益			638		638
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	387	△0	386
平成18年6月30日 残高（百万円）	2,147	1,217	9,411	△265	12,510

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等		
平成17年12月31日 残高（百万円）	4,557	4,557	82	16,764
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△230
利益処分による役員賞与				△20
中間純利益				638
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△93	△93	4	△89
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△93	△93	4	297
平成18年6月30日 残高（百万円）	4,464	4,464	86	17,061

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,286	1,039	1,685
減価償却費		505	493	1,051
固定資産除却損		10	12	55
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		12	21	22
役員退職給与引当金の増 減額 (△減少額)		△41	18	△24
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		△94	△3	△57
受取利息及び受取配当金		△37	△59	△67
支払利息		47	40	90
売上債権の増加額		△2,236	△2,015	△318
たな卸資産の減少額		421	165	△85
仕入債務の増加額		127	△71	405
役員賞与の支払額		△17	△20	△17
その他の資産の増減額 (△増加額)		39	59	94
その他の負債の増減額 (△減少額)		157	232	24
その他		△3	△12	△2
小計		178	△99	2,858
利息及び配当金の受取額		38	61	65
利息の支払額		△47	△40	△91
法人税等の支払額		△263	△375	△523
営業活動による キャッシュ・フロー		△94	△453	2,308

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△290	△406	△677
固定資産の売却による収入		2	6	2
投資有価証券の取得による支出		△65	△110	△177
投資有価証券の売却による収入		—	10	0
貸付金の収支 (△支出)		△64	5	12
投資活動による キャッシュ・フロー		△419	△493	△840
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少額)		1,103	1,772	△467
長期借入金の返済による 支出		△60	△80	△541
長期借入金の借入による 収入		200	—	200
自己株式の取得による支出		△78	△0	△196
配当金の支払額		△187	△230	△187
少数株主への配当金の支払額		△1	△1	△1
その他		△235	△235	△470
財務活動による キャッシュ・フロー		739	1,223	△1,664
IV 現金及び現金同等物の増加 額		225	276	△196
V 現金及び現金同等物の期首 残高		1,587	1,391	1,587
VI 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高		1,813	1,667	1,391

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 しき島商事㈱、多木建材㈱、多木物産㈱、大成肥料㈱、東西肥料㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 多木興業㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(多木興業㈱、㈱グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学㈱他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 多木興業㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(多木興業㈱、㈱グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学㈱他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 総平均法に基づく原価法 ただし、販売用不動産については、個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社及び連結子会社において、退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間は0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「販売費及び一般管理費」に含まれる事業税は15百万円です。 事業税のうち、所得割については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度と同様「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	—————	(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当連結会計年度から法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」に含まれる事業税は26百万円です。 事業税のうち、所得割については、前連結会計年度と同様「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																														
<p>1. (*1)有形固定資産の減価償却累計額は、20,244百万円であります。</p> <p>2. (*2)担保資産及び担保付債務</p>	<p>1. (*1)有形固定資産の減価償却累計額は、20,534百万円であります。</p> <p>2. (*2)担保資産及び担保付債務</p>	<p>1. (*1)有形固定資産の減価償却累計額は、20,197百万円であります。</p> <p>2. (*2)担保資産及び担保付債務</p>																														
担保に供している資産																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,683</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,126</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,106</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末帳簿価額 (百万円)	建物	3,683	土地	296	投資有価証券	3,126	計	7,106	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,483</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,293</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,073</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末帳簿価額 (百万円)	建物	3,483	土地	296	投資有価証券	5,293	計	9,073	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,578</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,205</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末帳簿価額 (百万円)	建物	3,578	土地	296	投資有価証券	5,330	計	9,205
科目	期末帳簿価額 (百万円)																															
建物	3,683																															
土地	296																															
投資有価証券	3,126																															
計	7,106																															
科目	期末帳簿価額 (百万円)																															
建物	3,483																															
土地	296																															
投資有価証券	5,293																															
計	9,073																															
科目	期末帳簿価額 (百万円)																															
建物	3,578																															
土地	296																															
投資有価証券	5,330																															
計	9,205																															
担保付債務																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,550</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金を含む)</td> <td>982</td> </tr> <tr> <td>預り保証金 (1年以内に返済予定 の預り保証金を含む)</td> <td>3,957</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,489</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	短期借入金	2,550	長期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金を含む)	982	預り保証金 (1年以内に返済予定 の預り保証金を含む)	3,957	計	7,489	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,750</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金を含む)</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>預り保証金 (1年以内に返済予定 の預り保証金を含む)</td> <td>3,486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,657</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	短期借入金	2,750	長期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金を含む)	421	預り保証金 (1年以内に返済予定 の預り保証金を含む)	3,486	計	6,657	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,030</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金を含む)</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>預り保証金 (1年以内に返済予定 の預り保証金を含む)</td> <td>3,722</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,253</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	短期借入金	1,030	長期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金を含む)	501	預り保証金 (1年以内に返済予定 の預り保証金を含む)	3,722	計	5,253
科目	金額 (百万円)																															
短期借入金	2,550																															
長期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金を含む)	982																															
預り保証金 (1年以内に返済予定 の預り保証金を含む)	3,957																															
計	7,489																															
科目	金額 (百万円)																															
短期借入金	2,750																															
長期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金を含む)	421																															
預り保証金 (1年以内に返済予定 の預り保証金を含む)	3,486																															
計	6,657																															
科目	金額 (百万円)																															
短期借入金	1,030																															
長期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金を含む)	501																															
預り保証金 (1年以内に返済予定 の預り保証金を含む)	3,722																															
計	5,253																															
<p>3. 偶発債務</p> <p>被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (4人)</td> <td>近畿労働金庫</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証先	保証金額 (百万円)	従業員 (4人)	近畿労働金庫	13	計		13	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (3人)</td> <td>近畿労働金庫</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証先	保証金額 (百万円)	従業員 (3人)	近畿労働金庫	5	計		5	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (4人)</td> <td>近畿労働金庫</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証先	保証金額 (百万円)	従業員 (4人)	近畿労働金庫	12	計		12			
被保証先	保証先	保証金額 (百万円)																														
従業員 (4人)	近畿労働金庫	13																														
計		13																														
被保証先	保証先	保証金額 (百万円)																														
従業員 (3人)	近畿労働金庫	5																														
計		5																														
被保証先	保証先	保証金額 (百万円)																														
従業員 (4人)	近畿労働金庫	12																														
計		12																														

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
4.	4.	4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は、次のとおりであります。 受取手形 319百万円 支払手形 5百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1. (*1)販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 発送費 1,391 給料及び手当(*) 697 減価償却費(*) 92 退職給付引当金繰入額(*) 49 役員退職給与引当金繰入額 25 研究開発費 256 (*このほかに研究開発費に含まれているものが下記のとおりあります。 給料及び手当 132百万円 減価償却費 17百万円 退職給付引当金繰入額 10百万円	1. (*1)販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 発送費 1,436 給料及び手当(*) 691 減価償却費(*) 94 退職給付引当金繰入額(*) 38 役員退職給与引当金繰入額 18 研究開発費 240 (*このほかに研究開発費に含まれているものが下記のとおりあります。 給料及び手当 129百万円 減価償却費 14百万円 退職給付引当金繰入額 7百万円	1. (*1)販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 発送費 2,735 給料及び手当(*) 1,367 減価償却費(*) 194 退職給付引当金繰入額(*) 99 役員退職給与引当金繰入額 33 研究開発費 493 (*このほかに研究開発費に含まれているものが下記のとおりあります。 給料及び手当 265百万円 減価償却費 38百万円 退職給付引当金繰入額 19百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	23,646,924	—	—	23,646,924
合計	23,646,924	—	—	23,646,924
自己株式				
普通株式(注)	590,970	992	—	591,962
合計	590,970	992	—	591,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加992株は、単元未満株株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	230	10.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 1,813	現金及び預金勘定 1,667	現金及び預金勘定 1,391
現金及び現金同等物 1,813	現金及び現金同等物 1,667	現金及び現金同等物 1,391

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
(1) 借手側 ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) 借手側 ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) 借手側 ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>126</td> <td>63</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141</td> <td>77</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	126	63	62	工具器具備品	14	13	1	合計	141	77	63	<p style="text-align: center;">同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>120</td> <td>76</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125</td> <td>81</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	120	76	43	工具器具備品	5	5	—	合計	125	81	43	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>123</td> <td>70</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128</td> <td>74</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	123	70	53	工具器具備品	5	4	0	合計	128	74	53
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	126	63	62																																															
工具器具備品	14	13	1																																															
合計	141	77	63																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	120	76	43																																															
工具器具備品	5	5	—																																															
合計	125	81	43																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	123	70	53																																															
工具器具備品	5	4	0																																															
合計	128	74	53																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table>	1年内	25百万円	1年超	38百万円	合計	63百万円	<p>同左</p> <p>(ロ)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	1年内	18百万円	1年超	25百万円	合計	43百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	1年内	22百万円	1年超	30百万円	合計	53百万円																														
1年内	25百万円																																																	
1年超	38百万円																																																	
合計	63百万円																																																	
1年内	18百万円																																																	
1年超	25百万円																																																	
合計	43百万円																																																	
1年内	22百万円																																																	
1年超	30百万円																																																	
合計	53百万円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 13百万円 減価償却費相当額 13百万円</p> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>② オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 33百万円 1年超 52百万円 合計 86百万円</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 844百万円 1年超 2,918百万円 合計 3,763百万円</p>	<p>同左</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 12百万円 減価償却費相当額 12百万円</p> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>② オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 32百万円 1年超 52百万円 合計 84百万円</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 829百万円 1年超 1,992百万円 合計 2,822百万円</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 17百万円 減価償却費相当額 17百万円</p> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>② オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 32百万円 1年超 36百万円 合計 69百万円</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 826百万円 1年超 2,380百万円 合計 3,206百万円</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,066	5,814	3,748
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,066	5,814	3,748

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	421

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,277	9,793	7,515
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,277	9,793	7,515

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(その他有価証券) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	431

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,178	9,851	7,673
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,178	9,851	7,673

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(その他有価証券) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	421

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ガス (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,283	4,813	1,743	1,656	866	14,362	—	14,362
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	29	—	23	36	89	(89)	—
計	5,283	4,842	1,743	1,679	902	14,452	(89)	14,362
営業費用	4,644	4,190	1,566	1,661	345	12,407	677	13,084
営業利益	639	652	176	18	556	2,044	(766)	1,277

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) アグリ……………複合肥料・りん酸質肥料、農業関連資材ほか

(2) 化学品……………水処理薬剤・機能性材料ほか

(3) 建材……………石こうボード

(4) 石油・ガス……石油・LPガスほか

(5) 不動産……………建物・土地の賃貸、宅地の販売、住設関係等工事の施工・保守管理

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、783百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門（総務人事、経理、資材、経営企画、環境開発、研究所、管理）に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ガス (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,068	5,181	1,682	1,840	809	14,582	—	14,582
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	31	—	25	35	92	(92)	—
計	5,068	5,212	1,682	1,865	845	14,675	(92)	14,582
営業費用	4,546	4,557	1,594	1,853	341	12,892	666	13,559
営業利益	521	655	88	12	503	1,782	(758)	1,023

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) アグリ……………複合肥料・りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品……………水処理薬剤・機能性材料ほか
- (3) 建材……………石こうボード
- (4) 石油・ガス……石油・LPガスほか
- (5) 不動産……………不動産の賃貸・販売ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、756百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門（総務人事、経理、資材、経営企画、環境開発、研究所、管理）に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ガス (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,689	10,294	3,557	3,475	1,703	27,720	—	27,720
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	60	—	48	72	181	(181)	—
計	8,689	10,355	3,557	3,523	1,775	27,901	(181)	27,720
営業費用	8,112	9,097	3,253	3,513	694	24,671	1,288	25,960
営業利益	577	1,257	303	9	1,081	3,230	(1,470)	1,760

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) アグリ……………複合肥料・りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品……………水処理薬剤・機能性材料ほか
- (3) 建材……………石こうボード
- (4) 石油・ガス……石油・LPガスほか
- (5) 不動産……………不動産の賃貸・販売ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,504百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門（総務人事、経理、資材、経営企画、環境開発、研究所、管理）に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
1. 1株当たり純資産額 610円73銭	1. 1株当たり純資産額 736円28銭	1. 1株当たり純資産額 722円64銭
2. 1株当たり中間純利益金額 32円85銭	2. 1株当たり中間純利益金額 27円69銭	2. 1株当たり当期純利益金額 43円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	768	638	1,025
普通株主に帰属しない金額（百万円） （うち利益処分による役員賞与金 （百万円））	— (—)	— (—)	20 (20)
普通株式に係る中間（当期）純利益（百 万円）	768	638	1,004
普通株式の期中平均株式数（株）	23,400,159	23,055,360	23,295,449

[5] 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名 称	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
ア グ リ	4,802	4,859	8,624
化 学 品	4,861	5,248	10,329
建 材	1,731	1,681	3,559
石油・ガス	1,656	1,814	3,473
不 動 産	54	33	88
合 計	13,106	13,637	26,074

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、外注製品受入高が含まれております。

(2) 受注状況

製品の大部分について需要を予測し、市況に応じた見込生産方式を採っております。

(3) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名 称	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
ア グ リ	5,283	5,068	8,689
化 学 品	4,813	5,181	10,294
建 材	1,743	1,682	3,557
石油・ガス	1,656	1,840	3,475
不 動 産	866	809	1,703
合 計	14,362	14,582	27,720

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
吉野石膏株式会社	1,614	11.2	1,574	10.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(財)財務会計基準機構会員

平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年8月22日

上場会社名 多木化学株式会社
コード番号 4025上場取引所 大阪第1部・福岡
本社所在都道府県 兵庫県(URL <http://www.takichem.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 多木 隆元

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 宮崎 秀雄

TEL (079) 437-6002

決算取締役会開催日 平成18年 8月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1)経営成績

(注)百万円未満を切捨表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	10,760	(1.2)	855	(△ 13.6)	886	(△ 11.7)
17年6月中間期	10,634	(3.5)	989	(14.1)	1,003	(12.7)
17年12月期	20,136		1,286		1,200	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	554	(△ 11.5)	24	03
17年6月中間期	626	(12.6)	26	76
17年12月期	755		31	58

(注)①期中平均株式数 18年6月中間期 23,055,360 株 17年6月中間期 23,400,159 株
17年12月期 23,295,449 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	35,467	15,580	43.9	675	82
17年6月中間期	31,885	13,047	40.9	560	69
17年12月期	33,569	15,369	45.8	658	92

(注)①期末発行済株式数 18年6月中間期 23,054,962 株 17年6月中間期 23,269,605 株
17年12月期 23,055,954 株②期末自己株式数 18年6月中間期 591,962 株 17年6月中間期 377,319 株
17年12月期 590,970 株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,200	1,100	750

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 31円66銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
17年12月期	10.00	10.00
18年12月期(実績)	—	
18年12月期(予想)	10.00	10.00

(注) 18年12月期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は上記金額と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料 連7ページを参照してください。

[1] 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,651		1,539		1,246	
2. 受取手形		2,299		2,317		1,756	
3. 売掛金		6,197		6,295		4,641	
4. たな卸資産		2,700		3,041		3,193	
5. 繰延税金資産		295		232		282	
6. 短期貸付金		885		614		746	
7. その他		248		188		239	
貸倒引当金		△116		△154		△142	
流動資産合計		14,164	44.4	14,075	39.7	11,963	35.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	(*1, 2)						
(1) 建物		4,712		4,497		4,616	
(2) 機械及び装置		2,046		1,997		2,106	
(3) 土地		2,810		2,854		2,810	
(4) その他		906		941		878	
有形固定資産合計		10,475		10,292		10,411	
2. 無形固定資産		413		333		381	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(*2)	6,316		10,273		10,319	
(2) その他		547		511		507	
貸倒引当金		△31		△19		△14	
投資その他の資産合計		6,832		10,766		10,812	
固定資産合計		17,721	55.6	21,392	60.3	21,605	64.4
資産合計		31,885	100.0	35,467	100.0	33,569	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		3,113		3,306		3,333	
2. 短期借入金	(*2)	3,648		3,523		1,630	
3. 未払金		1,026		1,025		1,122	
4. 未払法人税等		380		349		291	
5. その他		1,070		1,223		913	
流動負債合計		9,240	29.0	9,428	26.6	7,291	21.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	(*2)	421		260		340	
2. 繰延税金負債		1,231		2,674		2,783	
3. 退職給付引当金		2,119		2,169		2,158	
4. 役員退職給与引当金		289		322		304	
5. 預り保証金	(*2)	5,536		5,031		5,320	
固定負債合計		9,598	30.1	10,458	29.5	10,907	32.5
負債合計		18,838	59.1	19,886	56.1	18,199	54.2
(資本の部)							
I 資本金							
		2,147	6.7	—	—	2,147	6.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,217		—		1,217	
2. その他資本剰余金		0		—		0	
資本剰余金合計		1,217	3.8	—	—	1,217	3.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		368		—		368	
2. 任意積立金		6,255		—		6,255	
3. 中間(当期)未処分利益		1,006		—		1,135	
利益剰余金合計		7,630	24.0	—	—	7,759	23.1
IV その他有価証券評価差額金							
		2,198	6.9	—	—	4,509	13.5
V 自己株式							
		△146	△0.5	—	—	△264	△0.8
資本合計		13,047	40.9	—	—	15,369	45.8
負債・資本合計		31,885	100.0	—	—	33,569	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,147	6.1	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,217	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	0	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,217	3.4	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益剰余金		—	—	368	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—	—	1,069	—	—	—
特別償却準備金		—	—	21	—	—	—
配当平均積立金		—	—	300	—	—	—
別途積立金		—	—	5,337	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	967	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	8,063	22.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△265	△0.7	—	—
株主資本合計		—	—	11,162	31.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価額金		—	—	4,417	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	4,417	12.4	—	—
純資産合計		—	—	15,580	43.9	—	—
負債純資産合計		—	—	35,467	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,634	100.0		10,760	100.0		20,136	100.0
II 売上原価			7,232	68.0		7,483	69.6		14,107	70.1
売上総利益			3,401	32.0		3,276	30.4		6,028	29.9
III 販売費及び一般管理費			2,412	22.7		2,420	22.5		4,741	23.5
営業利益			989	9.3		855	7.9		1,286	6.4
IV 営業外収益	(*1)		85	0.8		116	1.1		133	0.7
V 営業外費用	(*2)		71	0.7		85	0.8		219	1.1
経常利益			1,003	9.4		886	8.2		1,200	6.0
税引前中間(当期)純利益			1,003	9.4		886	8.2		1,200	6.0
法人税、住民税及び事業税		360			329			441		
法人税等調整額		17	377	3.5	2	331	3.1	3	444	2.2
中間(当期)純利益			626	5.9		554	5.1		755	3.8
前期繰越利益			379			—			379	
中間(当期)未処分利益			1,006			—			1,135	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	—	1,217	368	1,091	27	300	4,837	1,135	7,759	△264	10,859	
中間会計期間中の変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩し						△22				22	—			
特別償却準備金の取崩し							△5			5	—			
別途積立金の積立て									500	△500	—			
剰余金の配当										△230	△230		△230	
利益処分による役員賞与										△20	△20		△20	
中間純利益										554	554		554	
自己株式の取得												△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△22	△5	—	500	△168	303	△0	302	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	2,147	1,217	—	1,217	368	1,069	21	300	5,337	967	8,063	△265	11,162	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	4,509	4,509	15,369
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△230
利益処分による役員賞与			△20
中間純利益			554
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△91	△91	△91
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△91	△91	210
平成18年6月30日 残高 (百万円)	4,417	4,417	15,580

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 評価基準 原価法 ② 評価方法 総平均法 但し、販売用不動産については個別法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 機械及び装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 評価基準 同左 ② 評価方法 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 評価基準 同左 ② 評価方法 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるもので、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるもので、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当会計期間は1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に、「貸倒引当金繰入額」(当会計期間は0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当中間会計期間から法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間の「販売費及び一般管理費」に含まれる事業税は15百万円であります。 事業税のうち、所得割については、前中間会計期間及び前事業年度と同様「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当事業年度から法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「販売費及び一般管理費」に含まれる事業税は26百万円であります。 事業税のうち、所得割については、前事業年度と同様「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																																																																										
<p>1. (*1)有形固定資産の減価償却累計額は、18,174百万円であります。</p> <p>2. (*2)担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工場財団</td><td>667</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,204</td></tr> <tr><td>土地</td><td>107</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>3,108</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,087百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,111</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>421</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td>3,957</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,489百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 被保証先の銀行借入金及び取引上の債務に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>しき島商事(株)</td> <td>(株)ジャパンエナジー</td> <td>(*) 138</td> </tr> <tr> <td>従業員(4人)</td> <td>近畿労働金庫</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) (*)は仕入契約に係る債務に対する取引保証であります。</p> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	工場財団	667	建物	3,204	土地	107	投資有価証券	3,108	計	7,087百万円	短期借入金	3,111	長期借入金	421	預り保証金	3,957	計	7,489百万円	被保証先	保証先	保証金額 (百万円)	しき島商事(株)	(株)ジャパンエナジー	(*) 138	従業員(4人)	近畿労働金庫	13	計		151	<p>1. (*1)有形固定資産の減価償却累計額は、18,416百万円であります。</p> <p>2. (*2)担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工場財団</td><td>627</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,044</td></tr> <tr><td>土地</td><td>107</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>5,266</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,046百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,750</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>421</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td>3,486</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,657百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 被保証先の銀行借入金及び取引上の債務に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>しき島商事(株)</td> <td>(株)ジャパンエナジー</td> <td>(*) 168</td> </tr> <tr> <td>従業員(3人)</td> <td>近畿労働金庫</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) (*)は仕入契約に係る債務に対する取引保証であります。</p> <p>4. 消費税等の取扱い 同左</p>	工場財団	627	建物	3,044	土地	107	投資有価証券	5,266	計	9,046百万円	短期借入金	2,750	長期借入金	421	預り保証金	3,486	計	6,657百万円	被保証先	保証先	保証金額 (百万円)	しき島商事(株)	(株)ジャパンエナジー	(*) 168	従業員(3人)	近畿労働金庫	5	計		174	<p>1. (*1)有形固定資産の減価償却累計額は、18,106百万円であります。</p> <p>2. (*2)担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工場財団</td><td>646</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,121</td></tr> <tr><td>土地</td><td>107</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>5,301</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,176百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,030</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>501</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td>3,722</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,253百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 被保証先の銀行借入金及び取引上の債務に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>しき島商事(株)</td> <td>(株)ジャパンエナジー</td> <td>(*) 184</td> </tr> <tr> <td>従業員(4人)</td> <td>近畿労働金庫</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. _____</p>	工場財団	646	建物	3,121	土地	107	投資有価証券	5,301	計	9,176百万円	短期借入金	1,030	長期借入金	501	預り保証金	3,722	計	5,253百万円	被保証先	保証先	保証金額 (百万円)	しき島商事(株)	(株)ジャパンエナジー	(*) 184	従業員(4人)	近畿労働金庫	12	計		196
工場財団	667																																																																																											
建物	3,204																																																																																											
土地	107																																																																																											
投資有価証券	3,108																																																																																											
計	7,087百万円																																																																																											
短期借入金	3,111																																																																																											
長期借入金	421																																																																																											
預り保証金	3,957																																																																																											
計	7,489百万円																																																																																											
被保証先	保証先	保証金額 (百万円)																																																																																										
しき島商事(株)	(株)ジャパンエナジー	(*) 138																																																																																										
従業員(4人)	近畿労働金庫	13																																																																																										
計		151																																																																																										
工場財団	627																																																																																											
建物	3,044																																																																																											
土地	107																																																																																											
投資有価証券	5,266																																																																																											
計	9,046百万円																																																																																											
短期借入金	2,750																																																																																											
長期借入金	421																																																																																											
預り保証金	3,486																																																																																											
計	6,657百万円																																																																																											
被保証先	保証先	保証金額 (百万円)																																																																																										
しき島商事(株)	(株)ジャパンエナジー	(*) 168																																																																																										
従業員(3人)	近畿労働金庫	5																																																																																										
計		174																																																																																										
工場財団	646																																																																																											
建物	3,121																																																																																											
土地	107																																																																																											
投資有価証券	5,301																																																																																											
計	9,176百万円																																																																																											
短期借入金	1,030																																																																																											
長期借入金	501																																																																																											
預り保証金	3,722																																																																																											
計	5,253百万円																																																																																											
被保証先	保証先	保証金額 (百万円)																																																																																										
しき島商事(株)	(株)ジャパンエナジー	(*) 184																																																																																										
従業員(4人)	近畿労働金庫	12																																																																																										
計		196																																																																																										

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
5.	5.	5. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休業日であったが、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は、次のとおりであります。 受取手形 264百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. (*1)営業外収益のうち重要項目 受取利息 8百万円	1. (*1)営業外収益のうち重要項目 受取利息 6百万円	1. (*1)営業外収益のうち重要項目 受取利息 19百万円
2. (*2)営業外費用のうち重要項目 支払利息 46百万円 固定資産除却損等 15百万円	2. (*2)営業外費用のうち重要項目 支払利息 39百万円 固定資産除却損等 11百万円	2. (*2)営業外費用のうち重要項目 支払利息 89百万円 固定資産除却損等 93百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 411百万円 無形固定資産 46百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 399百万円 無形固定資産 51百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 856百万円 無形固定資産 97百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	590,970	992	—	591,962
合計	590,970	992	—	591,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加992株は、単元未満株株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																		
<p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	14	13	1	合計	14	13	1	1年内	1百万円	1年超	－百万円	合計	1百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>－</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(ロ)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>－百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	5	5	－	合計	5	5	－	1年内	－百万円	1年超	－百万円	合計	－百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	5	4	0	合計	5	4	0	1年内	0百万円	1年超	－百万円	合計	0百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
工具器具備品	14	13	1																																																																	
合計	14	13	1																																																																	
1年内	1百万円																																																																			
1年超	－百万円																																																																			
合計	1百万円																																																																			
支払リース料	1百万円																																																																			
減価償却費相当額	1百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
工具器具備品	5	5	－																																																																	
合計	5	5	－																																																																	
1年内	－百万円																																																																			
1年超	－百万円																																																																			
合計	－百万円																																																																			
支払リース料	0百万円																																																																			
減価償却費相当額	0百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
工具器具備品	5	4	0																																																																	
合計	5	4	0																																																																	
1年内	0百万円																																																																			
1年超	－百万円																																																																			
合計	0百万円																																																																			
支払リース料	1百万円																																																																			
減価償却費相当額	1百万円																																																																			

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
② オペレーティング・リース取引 未経過リース料	② オペレーティング・リース取引 未経過リース料	② オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 33百万円	1年内 32百万円	1年内 32百万円
1年超 52百万円	1年超 52百万円	1年超 36百万円
合計 86百万円	合計 84百万円	合計 69百万円
(2) 貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2) 貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2) 貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 844百万円	1年内 829百万円	1年内 826百万円
1年超 2,918百万円	1年超 1,992百万円	1年超 2,380百万円
合計 3,763百万円	合計 2,822百万円	合計 3,206百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 1株当たり純資産額 560円69銭	1. 1株当たり純資産額 675円82銭	1. 1株当たり純資産額 658円92銭
2. 1株当たり中間純利益金額 26円76銭	2. 1株当たり中間純利益金額 24円03銭	2. 1株当たり当期純利益金額 31円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	626	554	755
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	— (—)	— (—)	20 (20)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百 万円)	626	554	735
普通株式の期中平均株式数(株)	23,400,159	23,055,360	23,295,449